

金融市場NOW

企業によるメタバース関連投資が加速

2030年にはおよそ1.5兆ドルの経済効果が期待される

- ▶ 世界最大級のテックイベントCESで、トレンドワードとして『メタバース』が紹介された。2022年は多くの企業がARやVR技術を披露。近年、多くの企業がメタバース関連事業への参入を表明。
- ▶ メタバースの経済効果は大きく、多くの業務の強化や改善期待も。企業のメタバース投資は加速か。

メタバースが2022年のトレンドワードに

今年1月、世界最大級のテックイベントである『CES(Consumer Electronics Show)2022』が開催されました。CESは毎年1月に米国ラスベガスにおいて開催され、50年以上の歴史があるテクノロジー見本市です。毎年、マイクロソフトやグーグルなどのハイテク企業はじめ、大企業やスタートアップなど、世界中から毎年4,000社近くの企業が出展しており、今後1年間のテクノロジーのトレンドを見通すうえで、重要なイベントの1つとされています。オンラインと対面のハイブリッド型という新しい形での開催となった今年は、CESの主催者より、業界の新たなトレンドワードとして『メタバース(仮想空間)*』が紹介されました。見本市では、韓国の現代自動車メタバースで現実世界のロボットを操作する『メタモビリティ』の構想を発表するなど、多くの企業が最新のAR(拡張現実)やVR(仮想現実)技術を披露しました。

*メタ(meta:超越)とユニバース(universe:世界)を組合せた造語で、通信ネットワーク上に構築された仮想空間やそのサービスのことをさす。

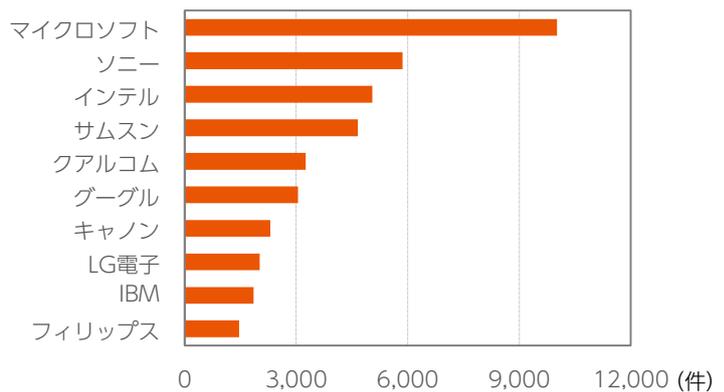
新たなビジネスチャンスに向け投資が加速

コロナ禍で不要不急の外出自粛や密の回避が求められ、人と人との新たな交流手段として、メタバースは認知度を高めました。また、2021年10月に、Facebookが社名をMeta(メタ)に変更し、仮想空間の開発強化を表明したことで、メタバースや関連事業はさらに注目を集めることとなりました。近年、マイクロソフトをはじめ、国内企業ではソニーやパナソニックなどの世界中の企業が相次いでメタバース関連事業への参入を表明しています。将来を見据え、ARやVR関連の知的財産(特許)への投資を強化しつつあるようです(図表1)。メタバースによる経済効果は2030年には1.5兆ドルまで拡大すると見込まれています(図表2)。今後は、交流手段だけでなく教育や観光、医療や不動産など、さまざまな業務の強化・改善に活かされることが予想されます(図表3)。企業によるメタバース関連投資は加速していくものと思われます。

※当資料は個別銘柄を推奨するものではありません。

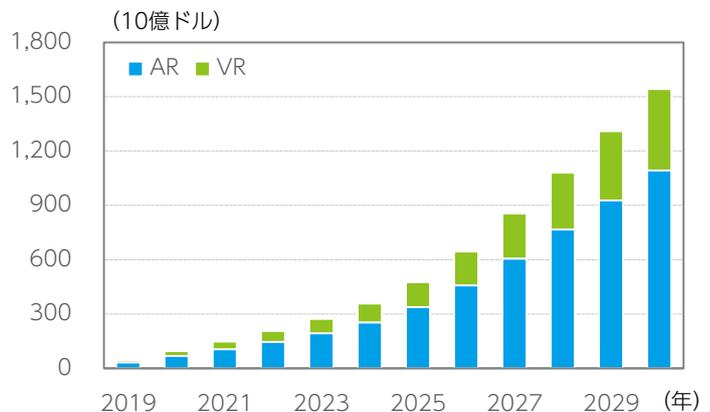
出所) 図表1~3はStatistaのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1: 将来を見据え、各社が特許の出願を強化



※AR/VR特許の主要所有者(2019年時点)

図表2: メタバースによる経済効果が期待される

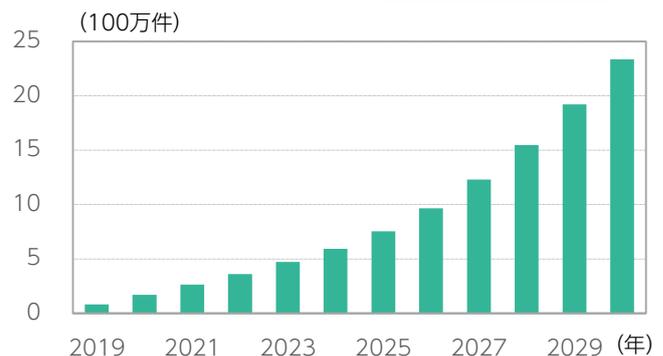


データ期間: 2019年~2030年(年次)

※AR/VRによるGDPの押し上げ効果の予想推移

*2020年以降は予想値

図表3: メタバースの利用で業務の効率化が期待される



データ期間: 2019年~2030年(年次)

※AR/VRにより強化・改善される仕事数の予想推移

*2020年以降は予想値

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>